

大阪府「将来ビジョン・大阪」についての考察(その2)

大野木 忠男

1. はじめに

平成20年12月に大阪府が「将来ビジョン・大阪」(以下“当ビジョン”と記す)を公表してから約1年半が経過しましたので、その後の経過状況を都市計画の視点から考察をします。

2.当ビジョン内容の概要では、内容の変化状況を確認します。当ビジョンのような新しい政策の事例は、東京都と大ロンドン市にありますのでその後の経過状況を、3.東京都の場合 4.大ロンドン市の場合 で考察をします。これらを参考にしながら今後の当ビジョンの展開について、5.当ビジョンの今後について で記述します。

2. 当ビジョン内容の概要

(1)大阪府の将来像(5つの柱)は、変更していない。

世界をリードする大阪産業

水とみどり豊かな 新エネルギー - 都市 大阪

ミュ - ジアム都市 大阪

子どもからお年寄りまで だれもが安全・安心ナンバ - 1 大阪

教育・日本一 大阪

(2)「主な政策課題」として、平成21年度の「部局長マニフェスト」をベ - スに施策の「選択と集中」を徹底し22項目を掲げ、「財政再建」との両立に最大限努力しながら進める としている。

また、厳しい状況の中だからこそ、「人を集める」「人を育てる」という大阪の都市魅力を創造し、それを大阪の際立った特色としたい。そのため、「将来ビジョン・大阪」の実現に向けて、財政規律を堅持しつつ、「現状を打破し、事態を動かす」という「攻め」の姿勢で思い切った投資、新たな「挑戦」に踏み出したい としている。

世界をリードする大阪産業

1 次世代産業の振興 2 中小企業支援・立地促進

3 関西国際空港 4 戦略インフラの具体化

5 物流戦略

みどり豊かな 新エネルギー - 都市 大阪

6 地球温暖化対策

7 みどりの風を感じる大阪づくり 8 水都大阪

ミュ - ジアム都市 大阪

9 大阪の都市魅力の創造・発信

10 大阪らしい文化を育む

子どもからお年寄りまで だれもが安全・安心ナンバ -

1 大阪

11 総合治安対策の推進 12 医療先進都市大阪

13 障がい者雇用日本一 14 雇用・人材の確保

15 住宅・まちづくり政策の再構築

16 大阪の地域力再生

教育・日本一 大阪

17 次世代育成支援

18 子どもたちに確かな学力を

19 府立高校の新たな特色づくり

20 支援教育の充実

21 経済的理由で夢をあきらめない高校修学支援

22 府立大学のあり方

これらについて、文章と「主な政策課題」の現状と論点が記述されており、具体的な図表等はない。

(3)予算編成段階で知事重点事業として16項目が掲げられている。(事業費 約251億円 一般財源 約89億円)これは、課題解決のため、これまでの制度や施策「府民の視点」「利用者の視点」に立って組み立て直したい。また、従来型の発想に縛られることなく、政策創造の新機軸に向けた一步を踏み出したい。極めて厳しい財政状況の中、「新規性」「府民へのメッセ - ジ性」「緊急性」の観点から、「知事重点事業」を選定し、限られた財源を有効に活用して、これらに思い切った選択と集中を行うこととする としている。

世界をリードする大阪産業

1 E V等普及、開発支援による産業振興

2 低炭素社会をめざしたまちづくり

みどり豊かな 新エネルギー - 都市 大阪

3 みどりの風を感じる大都市 4 大阪マラソン

5 水都大阪 ライトアップと水辺のにぎわい創出

大阪のふれあいの水辺事業

ミュ - ジアム都市 大阪

6 パブリックア - トのまち大阪(大阪カンバース推進事業)

子どもからお年寄りまでだれもが安全・安心ナンバ -

1 大阪

7 先進的がん医療 8 障がい者雇用日本一

9 泉北ニュー - タウン再生 10 大阪の地域力再生

11 援護を要する子どもたちへのセ - フティネット

教育・日本一 大阪

12 中学校の学力向上策

13 府立高校特色づくり

14 府立支援学校の整備

15 公私立高校セ - フティネット 府立高校授業料無償化 私立高校生等授業料支援補助金

地域主権

16 権限移譲推進特別交付金

これら16項目については、分かりやすい事業概要の説明書が作成されています。

(4)部局長のマニフェスト

当ビジョンの各項目の推進状況は、各部局長のマニフェ

ストの中で52の政策課題として記述されている。ここでは、都市計画の視点から関係2部長の内容を見ます。

都市整備部長

重点課題 都市基盤整備の抜本的な見直し

1 道路整備の見直し 2 治水対策及び土砂対策の見直し(危機管理室との連携)

重点課題 都市基盤整備の戦略的な維持管理

1 中期保全計画の見直し改正 2 必要な財源確保策の概要 3 予防保全の着実な実施

重点課題 大阪の都市魅力づくり

1 より一層の魅力と賑わいに満ちた「水都大阪」再生に向けた取組みの推進(府民文化部と連携) 2 「みどりの風を感じる大都市」の実現に向けた取組み(環境農林水産部と連携)

重点課題 関西の成長を支える都市基盤整備

1 高速ネットワークの充実に向けた取組み 2 阪神港の国際競争力強化に向けた取組み 3 関空への高速アクセスの実現に向けた取組み

住宅まちづくり部長

重点課題 『住宅まちづくり政策の再構築』

1 住宅セーフティネットの今後の方向 2 民間住宅市場の安心確保と良質なストックの形成 3 大阪のまちの再構成

重点課題 『安全』な住まいとまちづくり

1 民間住宅耐震化のスピドアップ 2 重点密集市街地での不燃化対策

重点課題 CO2削減に向けた『環境』配慮のまちづくり

1 建築物のCO2削減等を評価する届出・表示制度の創設【全国初】 2 建築物の環境配慮意識向上の普及啓発 3 府有建築物の省エネ・CO2削減マネジメントの検討

重点課題 府有施設の『資産活用』

1 府有建築物のファシリティマネジメント推進に向けた検討 2 府営住宅の資産活用

重点課題 『活力』を生み出すまちづくり

1 泉北ニュータウンの再生 2 彩都・中部地区の事業推進

これらは具体的図表等のない文章だけで記述されている。

なお、部局長のマニフェストの達成度を測定するための府民アンケート調査(インタネット)が21年8月と22年4月¹⁾に実施されている。設問6項目でごく簡単なものである。

(5) 当ビジョンの「府政運営の基本方針2010」における位置づけ

「府政運営の基本方針2010」は、基本姿勢(さらなる「変革と挑戦」をめざす)としながら、3つのミッション 財政再建 政策創造(将来ビジョン・大阪の実現に向けて) 府庁改革と 地域主権 から構成されている。ま

た、参考資料として「府政運営PDCAサイクル(イメージ)」がある。

(6)平成21年6月「府民の意識と行動に関する世論調査」 今後、大阪を明るく笑顔あふれる都市にするために必要な施策

1 医療体制の充実 30% 2 大阪産業の活性化 29% 3 自然環境の保全やまちの緑化促進 24% 4 雇用・就業に関する支援 22% 5 安全・安心なまちづくり 21% 6 教育の充実 19% 7 子育てしやすい環境の整備 19% 8 自立を支援できる社会づくり 19% 9 環境にやさしい都市づくり 13% 10 地域の魅力づくり 11% 11 にぎわいのあるまちづくり 9% 12 地産地消や知名度アップの推進 8% 13 世界の国々・地域との交流促進 5% 14 物流ネットワークづくり 3%

これを当ビジョンの大阪府の将来像(5つの柱)に、当てはめると、下記ようになる。

世界をリードする大阪産業	54%
とみどり豊かな 新エネルギー・都市 大阪	46%
ミュンヘン都市 大阪	25%
子どもからお年寄りまで だれもが安全・安心ナンバー1 大阪	89%
教育・日本一 大阪	19%

3. 東京都の場合

石原知事の都市政策については前年度に紹介していますが、その経緯概要は、1999年11月「危機突破・戦略プラン」が策定、翌年の2000年12月「東京構想2000」、2001年10月「都市づくりビジョン」、2004年4月「東京都都市計画区域都市計画マスタープラン」が策定されている。その後、東京に2016年オリンピックの国内立候補都市に選定されたのを契機に、2006年12月「10年後の東京～東京が変わる～」が策定され、東京が世界に示す新たな都市戦略「さらなる成熟のステージへ」としてまとめている。その実行プログラムとして、2008年版がまた2009年版は大阪府の当ビジョンと同時期の2008年12月に策定されている。現在その4年目として、「10年後の東京」への実行プログラム2010が策定されており、その概要版65ページ・本冊180ページは低廉な価額で販売されており内容が大変に理解しやすくなっている。

(1) 実行プログラム2010策定の考え方

1. 東京を支える多様な主体とのムブメントの着実な展開

・「10年後の東京」計画の実現に向けては、行政はもちろん、都民、企業、NPOなど、東京に集積する多様な主体と協働し、ネットワークを広げながら、東京全体で取組を進めることが重要である。このため、緑の東京募金、家庭における省エネ促進、子育て支援などについて、都民運動を促

す仕組みを積極的に取り入れ、広範なム - プメントを展開する。

・地球環境問題、新興感染症対策など、アジア諸都市や近隣自治体と連携・連帯して取り組む課題の解決については、「アジア大都市ネットワ - ク21」や八都府市首脳会議等の広域的なネットワ - クを十分活用していく。

2. 都民意見の反映

世論調査やインタ - ネット都政モニタ - アンケ - トなどを活用し、都民から幅広く意見・要望を聴取し、反映する。

3. 区市町村との連携の推進

街路樹の倍増や緑の保全、子育て支援や地域の魅力発信及び産業振興など、「10年後の東京」計画の実現のためには、区市町村の協力が欠かせないことから、すべての区市町村に意向調査を実施し、連携に万全を期す。

4. 局横断的な課題への対応

局横断的に取り組むべき都政の重要課題については、「少子高齢時代にふさわしい新たな『すまい』実現PT」、「少子化打破・緊急対策本部」、「東京湾水質改善PT」など、局をまたいだ取組を積極的に推進し、その成果を反映する。

5. 若手職員による提案の反映

・若手職員が、柔軟な発想力と創造力を発揮し、都の施策全般に対して積極的に提案できる仕組みを設け、都庁内に自らの担当業務や組織の枠にとらわれない新たな組織風土を創造していく。

・提案については、実現可能性等を踏まえ、実際に事業や施策に反映するとともに、若手職員に都政全般について問題意識を持たせ、政策形成を担う人材を育成する。

6. 効率的・効果的な業務執行

・今後見込まれる厳しい財政状況の下においても、都民にとって真に必要な施策を精査の上、確実に実行していく。

・これまでの行財政改革の実績を踏まえ、効率的・効果的な事業執行や経営改革を進め、行財政システムの改革と実行プログラムに基づく政策展開を「車の両輪」として、都政の構造改革を進めていく。

7. 検証を踏まえた新たな施策展開

・実行プログラムの施策の進捗状況・効果を随時点検し、その結果を新たな目標設定、事業展開に反映するとともに、社会状況の変化を踏まえた施策を展開していく。

としている。

(2) 実行プログラム2010の内容

1. 計画期間を平成22(2010年度)から平成24(2012)年度までの3か年とし、3年後の到達目標、事業費総額及び年次計画を明示する。

2. 新規性・先進性を持つ取組や今後3か年で加速化して進める取組を積極的に取り上げ、集中化・重点的に施策を展開する。

3. 「実行プログラム2010」策定後の東京を取り巻く社会状況の変化に迅速かつ適確に対応するため、新たな課題についても、対策を講じる。

4. 事業規模は(8つの目標)、26施策、364事業(うち新規92事業)、事業費総額約1.9兆円、平成22(2010)年度事業費約6,000億円。

目標1水と緑に包まれた、美しいまち東京を復活させる

目標2三環状道路により東京が生まれ変わる

目標3世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する

目標4災害に強い都市をつくり、首都東京の信用を高める

目標5安心できる少子高齢化社会の都市モデルを創造する

目標6都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する

目標7意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する

目標8スポ - ツを通じて次代を担う子供たちに夢を与える

22年度の目標別事業費比率は、1.10% 2.38%

3.7% 4.24% 5.12% 6.5% 7.2%

8.1% となっており、2.と4.で62%と比率が高い。

このようになっている。

(3) 目標1の記述項目の例

1 施策の再構築 2 実行プログラム2010のポイント

3 施策体系 4 都民・区市町村からの提言・意見

施策1: 緑あふれる東京を次世代へ継承 1「10年後

の東京」の姿 ・これまでの主な取組と到達点 ・改定の

ポイント 2・3年後の到達目標 3か年の事業展開

3.年次計画 と具体的記述になっている

(4) 平成21年10月「インタ - ネット都政モニタ - アケ - ト」調査

1. 「10年後の東京」の8つの目標の重要度(3つ選択)

目標1 57% 目標2 26% 目標3 44%

目標4 59% 目標5 49% 目標6 20%

目標7 29% 目標8 7%

2. 「10年後の東京」計画の実現に向けた施策・事業展開への関心

1 震災対策 59% 2 高齢者への対応 58%

3 医療の充実 58% 4 無電柱化 55%

5 温暖化対策 51% 6 開かずの踏切対策 48%

7 羽田空港の再拡張・交際化 48%

8 子育て支援 47% 9 校庭芝生化 46%

10 雇用や生活の安定化 43%

4. 大ロンドン市の場合

大ロンドン市長は、1999年大ロンドン法の定めにより、戦略的都市計画(空間開発戦略)の策定を義務付けられている。それにより2004年2月「ロンドンプラン グレ - タ - ・ロンドンの“空間開発戦略”」¹⁾が当時のロンドン市長 ケン・リビングストン氏により発表された。その内容については、前年報告しました。

2008年6月ロンドン市長選で、保守党のボイス・ジョンソン氏に交代し、2011年冬頃の正式出版に向けて変更手続きが行われていますので、その概要を紹介いたします。

(1) 変更手続きの進捗状況

1. 最初は、2008年7月「Plannig for a Better London」(40ペ - ジ)²⁾(目標年次20年後の2031年)を発表。
 2. デモンストレーションとして、
2008年10月「Plannig for a Better London presentation Consultation Event」(21ペ - ジ)
2008年10月「Plannig for a Better London - housing presentation」(20ペ - ジ)を実施している。
 3. 2009年2月「London Plan Annual Monitorring Report 5」(70+63ペ - ジ)毎年現在の「London Plan」のモニタリング報告書が出されている。
 4. 2009年4月「A new plan for London:Proposal for the Mayor's London Plan」(93ペ - ジ)をまとめた資料として公表している。これと他の2つの事項について、2009年5月18日から8月10日まで「意見公募」が行われた。
 5. 2009年10月「The London Plan(Consultaion draft replacement plan)」(212+72ペ - ジ)を二度目のまとめた資料として公表している。「The Mayor's Transport Strategy(2010年5月改定324+46ペ - ジ)」と「The Mayor's Economic Development Strategy(2010年5月改定76ペ - ジ)」を合わせて、11月「Roadsgnows」(21か所)も実施している。
ロンドンプランの内容の項目は 1文脈と戦略 2場所 3人々 4経済 5気候変動に対する回答 6輸送 7生活場所とスペース 8実行、モニタリング、レビュー - となっている。
またこれらについて、2009年10月12日から2010年1月12日まで「意見公募」をしている。
 6. 「The London Plan Examination in Public」EiP「公共の審査」が2010年6月28日から10月22日まで行われる予定です。
- (2) 上記5. 市長の序文の概要
1. ロンドンが地球上で最も良い大都会であることを望みます。
 2. ロンドンは2つのカテゴリーに分けられる。個人のスペース - すなわち、家と庭 とロンドン風景の半分以上が共有されたスペースです。(道路、公園、運河、川、広場、店、広場、モール、駅、記念碑と博物館)
・その共有されたスペースをより安全にするために、我々はそれをいっそう美しくする必要があります。
・それはロンドン市民がこれから来る何十年もの間大切にすであろう新しい、そして改善された公共地に対する世界の評価を受けるためです。
 3. 我々は、もう一度適切なサイズの部屋を持っている家を建てることに取り組むでしょう、また我々はもう一度目を喜ばせるア - キテクチャ - を強く要求するでしょう。
 4. ロンドンは今新しいグリ - ンテクノロジー - で - 電気自動車からホ - ム断熱材まで、新しい低炭素のバスと自

- 転車雇用術策 - CO2を減らして、空気をより魅力的にして、仕事を生み出して、そして同時に消費者の貯蓄を助けるとともに世界をリードする用意ができています。
5. 我々ももっと多くの木を植えて、緑地を守って、そして効率的な公共交通機関の拡大を押し進めることを望みます。
6. これらの計画は大ロンドンエリアの全体のためにこれらの輸送出資金の基本的な経済と、そして環境の重要性を開示しました。
7. ロンドンの経済をさらにいっそう生産的で、そして成功させ、そして我々がすべてのロンドン市民が満足がいく仕事を見いだす機会を持つことを望むように、我々はロンドン市民の生まれつきの才能とセンスを最大限に利用させることを望みます。それは、彼らを雇用するビジネスが繁盛するために正しいことを保証することを意味します。
8. それは地球上で最も良い大都会、住むべき最も良い大都会として見られるようになるでしょう。

5. 今後について

当ビジョンの今後については、3つのケ - スが想定(希望的)されます。

ケ - ス1は、新しい政策立案から2年目になりましたが、全体の枠組みが分大変に分かりにくいのが現状です。「府政運営の基本方針2010」では、1財政再建 2政策創造(将来ビジョン・大阪) 3府庁改革 4地域主権 が主要政策になっており、2政策創造(将来ビジョン・大阪)では「基本方針」しか明示されていない。「基本計画」は、予算編成段階で知事重点事業として16項目と部局長のマニフェストに分散化しており、府民には大変に理解しにくい状況になっている。「府民に分かりやすい政策創造(将来ビジョン・大阪)の基本計画」をまとめる必要がある。

ケ - ス2は、東京都のように10年計画をベ - スにして3年計画・当年度計画としてまとめる方法も考えられます。

ケ - ス3は、大ロンドン市のロンドンプランの策定プロセスを十分に参考にしながら、大阪都市圏(大阪都心から半径約15~20km)の「空間開発戦略」のビジョン・計画」を策定することも考えられるでしょう。

【補註】

- 「部局長マニフェスト アンケート調査」平成22年4月
- Q1「大阪府政について」の「そう思うの比率」 身近になったと感じる 41.9% 広報活動は評価できる 27.4% 意思形成プロセスはわかりやすい 17.7% 施策や取り組みは公正性が確保されたかたちで行なわれている 14.9% 厳しい財政状況の中で効果的な施策の実施に取り組んでいる 42.9%
- 1) 第3章 課題別政策
 - 1 ロンドンに住む 2 ロンドンで働く 3 ロンドンを結ぶ - ロンドンの交通改善 4 ロンドンを楽しむ
 - 2) 3 Key policy responses ロンドン経済の継続的な成功を保証 ロンドン市民のために家を提供 すべての市民が安全で都市を楽しむ 環境の挑戦に立ち向かう ロンドンの輸送を確保 ロンドンの多様な場所のための計画